

平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社VOYAGE GROUP 上場取引所 東
 コード番号 3688 URL <http://voyagegroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 宇佐美 進典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-5459-4226
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	21,272	8.3	1,160	△29.4	1,249	△26.3	1,108	31.7
29年9月期第3四半期	19,642	29.6	1,644	20.9	1,697	46.7	841	5.0

（注）包括利益 30年9月期第3四半期 1,495百万円（△14.0％） 29年9月期第3四半期 1,738百万円（171.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	92.71	90.85
29年9月期第3四半期	70.45	67.88

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第3四半期	16,832	8,968	51.8	734.06
29年9月期	15,775	8,113	49.8	644.62

（参考）自己資本 30年9月期第3四半期 8,719百万円 29年9月期 7,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年9月期	—	0.00	—		
30年9月期（予想）				15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	15.9	1,200	△33.6	1,200	△35.6	1,050	△9.6	87.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期3Q	11,878,946株	29年9月期	12,293,300株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	一株	29年9月期	100,047株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期3Q	11,960,137株	29年9月期3Q	11,949,258株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年7月31日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。その説明内容（書き起こし）については、当日使用する四半期決算補足説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場について、株式会社電通の調べによれば、平成29年のインターネット広告費は、モバイルでの運用型広告（注1）や動画広告の伸長により1兆5,094億円に達し、前年比15.2%増となりました。またデータやテクノロジーを活用する広告主が増え、プログラマティック広告取引（注2）がブランディングやリーチの役割を担うなど浸透したことで、運用型広告費は前年比27.3%増の伸びをみせ、9,400億円と拡大いたしました。

こうした環境のもと当社グループは、①広告配信プラットフォームを運営する「アドプラットフォーム事業」、②ポイントサイトやポイント交換サイト等の販促系インターネットメディアを企画・運営する「ポイントメディア事業」、③インターネットサービス領域において様々な新規事業の開発を進める「インキュベーション事業」の3セグメントにおいて事業を展開してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高21,272百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益1,160百万円（同29.4%減）、経常利益1,249百万円（同26.3%減）となりました。また、当社の持分法適用関連会社であったログリー株式会社の株式を一部売却し、関係会社株式売却益541百万円を含む特別利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,108百万円（同31.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

①アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業では、SSP（注3）「fluct」や広告主向けサービス「Zucks」等の運営を行っております。インターネット広告市場におけるプログラマティック広告取引の急速な普及を背景に、当社グループ内メディア事業の運営で培ったノウハウを最大限に活用し、特にスマートフォン向け媒体社に対する「fluct」の導入提案及び広告収益の最大化支援に取り組んでまいりました。また、「Zucks」においては、サービスや機能の拡充を進めるとともに顧客企業の需要を取り込み、堅調に推移いたしました。

しかしながら、前連結会計年度に行った「fluct」での取引先媒体の精査により当該媒体にかかる売上高の減少があったため、当第3四半期連結累計期間におけるアドプラットフォーム事業の売上高は14,219百万円（前年同四半期比2.6%増）、セグメント利益は1,027百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。

②ポイントメディア事業

ポイントメディア事業では、「ECナビ」や「PeX」を中心としたポイントを活用した自社メディアの運営に加え、企業向けのマーケティングソリューション事業の運営を行っております。自社メディアにおいては、中長期的の事業成長の実現へ向け、ユーザーへのポイント還元強化やコスト削減等の抜本的な構造改革に取り組んでまいりました。

この結果、「ECナビ」や「PeX」の売上高は順調に増加したものの、利益率の低いポイント交換売上高の構成比が高まったことにより、当第3四半期連結累計期間におけるポイントメディア事業の売上高は5,229百万円（前年同四半期比19.7%増）、セグメント利益は191百万円（前年同四半期比45.8%減）となりました。

③インキュベーション事業

インキュベーション事業では、HR領域、EC領域、FinTech領域を強化領域として、中長期的に第三の柱となる事業を生み出すべく積極的な投資を進めております。HR領域では新卒採用支援事業、EC領域では通販化粧品の企画・ダイレクト販売事業や、イオングループのカジタク社との協業による家事支援サービスのネット販売事業、FinTech領域ではFinTech関連事業の開発、その他領域ではゲームパブリッシング事業等を展開しております。新卒採用支援事業においては、引き続き理工系学生とのマッチング・紹介を希望する新興企業を中心に顧客企業数が増加し、堅調に推移しました。また、ゲームパブリッシング事業については、海外の複数の大手ゲームディベロッパーとの業務提携を進捗させ、安定した収益貢献が見込める作品の投入が可能となりました。その一方で、当社グループ内での人材配置の最適化を図り、成長領域であるインキュベーション事業の人員数を増加させたことにより、費用が増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるインキュベーション事業の売上高は1,978百万円（前年同四半期比25.0%増）、セグメント損失は57百万円（前年同期はセグメント利益13百万円）となりました。

（注1）運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、DSP（広告主側からみた広告効果の最大化を支援するシステム）／アドエクスチェンジ／SSP（媒体社側からみた広告効

率の最大化を支援するシステム)などがその典型例として挙げられる。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

(株式会社電通「2015年 日本の広告費」より)

(注2) プログラマティック広告取引とは、広告枠の買い手である広告主と広告枠の売り手である媒体社が、DSPやSSP等の広告配信プラットフォームを介し、オーディエンスデータに基づいてオンライン上で自動的に広告枠の買い付けを可能にする取引形態のこと。

(注3) SSP (Supply Side Platform) とは、媒体社にとっての広告収益の最大化を支援する広告配信プラットフォームのこと。様々なアドネットワーク・DSP・アドエクスチェンジ等と連携し、媒体社にとって最適かつ収益性の高い広告配信を支援する。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より1,056百万円増加し、16,832百万円となりました。これは主に投資有価証券及びその他流動資産の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より201百万円増加し、7,863百万円となりました。これは主に借入金及びその他固定負債の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より854百万円増加し、8,968百万円となりました。これは主にその他有価証券差額金の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、自己株式の取得及び消却による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社の持分法適用関連会社であったログリー株式会社の株式を一部売却し、当第3四半期連結会計期間において、関係会社株式売却益として特別利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益が前回発表予想を上回る見込みであることから、通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,445,367	5,607,948
売掛金	3,176,514	3,163,046
貯蔵品	245,116	278,980
その他	711,068	1,068,174
貸倒引当金	△253	△3,891
流動資産合計	9,577,814	10,114,259
固定資産		
有形固定資産	203,044	212,854
無形固定資産		
のれん	1,677,726	1,557,660
その他	523,703	465,184
無形固定資産合計	2,201,429	2,022,845
投資その他の資産		
投資有価証券	3,263,013	3,978,115
その他	533,054	504,451
貸倒引当金	△2,473	—
投資その他の資産合計	3,793,594	4,482,567
固定資産合計	6,198,068	6,718,267
資産合計	15,775,882	16,832,526
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,387,667	2,266,669
短期借入金	19,600	—
1年内返済予定の長期借入金	389,992	489,988
ポイント引当金	2,751,226	2,831,893
未払法人税等	640,216	336,269
その他	742,573	899,559
流動負債合計	6,931,275	6,824,380
固定負債		
長期借入金	555,564	621,409
資産除去債務	50,736	50,736
その他	124,476	367,372
固定負債合計	730,776	1,039,517
負債合計	7,662,052	7,863,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,059,734	1,071,382
資本剰余金	978,241	995,240
利益剰余金	4,933,653	5,221,233
自己株式	△171,650	—
株主資本合計	6,799,979	7,287,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064,477	1,442,879
為替換算調整勘定	△4,374	△10,844
その他の包括利益累計額合計	1,060,103	1,432,035
新株予約権	672	1,967
非支配株主持分	253,075	246,769
純資産合計	8,113,830	8,968,628
負債純資産合計	15,775,882	16,832,526

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	19,642,448	21,272,812
売上原価	13,401,653	15,129,151
売上総利益	6,240,795	6,143,660
販売費及び一般管理費	4,596,611	4,982,876
営業利益	1,644,184	1,160,784
営業外収益		
受取配当金	7,740	5,805
為替差益	68,348	—
出資分配金	—	137,451
その他	8,061	1,589
営業外収益合計	84,150	144,846
営業外費用		
支払利息	5,549	3,184
為替差損	—	7,094
持分法による投資損失	24,549	40,373
その他	1,171	5,063
営業外費用合計	31,270	55,716
経常利益	1,697,063	1,249,914
特別利益		
投資有価証券売却益	—	20,365
関係会社株式売却益	52,328	※1 541,289
持分変動利益	—	80,184
特別利益合計	52,328	641,839
特別損失		
固定資産除却損	18,976	30,577
減損損失	※2 255,053	—
投資有価証券評価損	3,002	20,599
段階取得に係る差損	—	36,936
その他	5,990	1,779
特別損失合計	283,021	89,893
税金等調整前四半期純利益	1,466,370	1,801,860
法人税等	608,753	678,114
四半期純利益	857,617	1,123,745
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,776	14,918
親会社株主に帰属する四半期純利益	841,841	1,108,826

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	857,617	1,123,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	875,159	378,402
為替換算調整勘定	4,797	—
持分法適用会社に対する持分相当額	653	△6,469
その他の包括利益合計	880,610	371,932
四半期包括利益	1,738,228	1,495,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,754,010	1,480,758
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,782	14,918

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月25日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式351,900株を499,946千円で取得しております。

また、平成30年2月8日開催の取締役会決議に基づき、平成30年2月28日付で、自己株式451,947株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ571,179千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が5,221,233千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 関係会社株式売却益

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

持分法適用関連会社であったログリー株式会社の当社保有株式を一部売却したことによるものであります。

※2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都渋谷区	その他	のれん
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア及び商標権

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社である株式会社ゴールドスポットメディアの株式取得時に発生したのれんに関して、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、アドプラットフォーム事業の一部のソフトウェア及び商標権に関して、事業からの撤退を決定したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

のれん	252,531千円
ソフトウェア	1,843千円
商標権	678千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.4%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能額を零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドプラットフォーム事業	ポイントメディア事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,818,132	4,324,885	1,499,430	19,642,448	—	19,642,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,693	42,640	83,267	161,602	△161,602	—
計	13,853,826	4,367,526	1,582,697	19,804,050	△161,602	19,642,448
セグメント利益	1,277,904	352,915	13,363	1,644,184	—	1,644,184

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

アドプラットフォーム事業セグメントにおいて、連結子会社である株式会社ゴールドスポットメディアの株式取得時に計上したのれんに関し、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては、252,531千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

アドプラットフォーム事業セグメントにおいて、株式会社CMerTVの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、527,906千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドプラットフォーム事業	ポイントメディア事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,178,760	5,220,476	1,873,574	21,272,812	—	21,272,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,326	9,521	105,070	154,919	△154,919	—
計	14,219,087	5,229,998	1,978,645	21,427,731	△154,919	21,272,812
セグメント利益又は損失(△)	1,027,447	191,158	△57,821	1,160,784	—	1,160,784

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。